



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤本 秀朗
 (氏名) 金城 一樹

TEL 03-5543-2812

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,262	△16.3	△130	—	△144	—	△267	—
27年3月期第1四半期	3,896	△34.3	274	1.4	258	△22.4	140	△51.3

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △162百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 124百万円 (△2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.54	—
27年3月期第1四半期	2.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	35,884	31,057	86.5
27年3月期	36,962	31,515	85.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 31,057百万円 27年3月期 31,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,550	16.0	440	2.1	430	△13.1	280	△2.7	4.76
通期	23,300	40.6	1,450	255.2	1,410	173.1	930	130.5	15.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	63,139,649 株	27年3月期	63,139,649 株
28年3月期1Q	4,288,802 株	27年3月期	4,284,862 株
28年3月期1Q	58,852,618 株	27年3月期1Q	58,866,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、採算性を重視する経営方針の元、全世界での販路拡充と新規顧客の獲得、既存の製品カテゴリーにおける市場シェアの拡大を推し進めてまいりました。

しかしながら、エレクトロニクス事業において、オセアニア市場ではシェア拡大により販売増となったものの、北米市場における販売減速により、当初の売上計画を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,262百万円(前年同四半期比16.3%減)、営業損失130百万円(前年同四半期は274百万円の利益)、経常損失144百万円(前年同四半期は258百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円(前年同四半期は140百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は3,204百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話の販売数量が、オーストラリアにおいて好調であったものの、北米市場からの撤退による販売減少を補うまでには至らず、当部門全体では売上台数19万台(前年同四半期比21.9%減)、売上高は870百万円(同11.9%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、オセアニア市場におけるUCB無線機器及び、北米市場におけるCB無線機器の販売数量が好調に推移したものの、北米市場におけるScanner Radio(スキャナーラジオ)は、主要顧客の経営不振の影響を受け、販売台数の落ち込みが見られました。当部門全体では売上台数25万台(前年同四半期比28.0%減)、売上高2,000百万円(同19.4%減)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、液晶テレビ・モニターおよび地上デジタルチューナーの販売台数が好調に推移したことにより、売上台数1.4万台(前年同四半期比41.5%増)、売上高231百万円(同81.9%増)となりました。

《不動産事業》

当事業では、賃貸事業では安定的に収益を計上しており、売上高27百万円(前年同四半期比66.5%増)となりました。しかし、保有不動産の売却を見合わせたため、不動産売買、賃貸事業を含めた当事業全体では、売上高39百万円(前年同四半期比48.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は15,202百万円(前期末比1,046百万円減)となりました。これは、主として販売用不動産が392百万円、仕掛品が242百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が1,213百万円、商品及び製品が621百万円、繰延税金資産が75百万円、原材料及び貯蔵品が31百万円、受取手形及び売掛金が30百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は20,682百万円(同32百万円減)となりました。これは、有形固定資産が52百万円、無形固定資産が6百万円減少し、投資その他の資産が26百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は35,884百万円(同1,078百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は4,738百万円(前期末比620百万円減)となりました。これは、主として短期借入金が増加し、未払法人税等が235百万円、未払費用が137百万円、賞与引当金が65百万円、支払手形及び買掛金が32百万円、役員賞与引当金が12百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は89百万円(同0百万円減)となりました。

この結果、負債合計は4,827百万円(同620百万円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は31,057百万円(前期末比458百万円減)となりました。これは、主として資本剰余金が294百万円、利益剰余金が268百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 会計方針の変更による影響額

当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,287	6,074
受取手形及び売掛金	3,351	3,321
商品及び製品	2,899	2,278
販売用不動産	989	1,381
仕掛品	375	617
原材料及び貯蔵品	890	859
繰延税金資産	117	42
その他	370	663
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	16,248	15,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,622	3,622
機械装置及び運搬具(純額)	1,593	1,559
工具、器具及び備品(純額)	355	398
土地	12,256	12,222
建設仮勘定	756	729
有形固定資産合計	18,582	18,530
無形固定資産		
投資その他の資産	447	441
投資有価証券	762	773
その他	1,046	1,061
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,685	1,711
固定資産合計	20,714	20,682
資産合計	36,962	35,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	1,178
短期借入金	590	601
未払費用	1,718	1,581
未払法人税等	820	585
賞与引当金	165	100
役員賞与引当金	12	-
製品保証引当金	52	55
その他	791	638
流動負債合計	5,358	4,738
固定負債		
その他	89	89
固定負債合計	89	89
負債合計	5,447	4,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,497	11,203
利益剰余金	1,511	1,243
自己株式	△7,328	△7,328
株主資本合計	41,679	41,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,164	△10,060
その他の包括利益累計額合計	△10,164	△10,060
純資産合計	31,515	31,057
負債純資産合計	36,962	35,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,896	3,262
売上原価	2,574	2,349
売上総利益	1,322	913
販売費及び一般管理費	1,048	1,043
営業利益又は営業損失(△)	274	△130
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	5
作業くず売却益	7	1
その他	3	2
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	11	20
寄付金	-	0
持分法による投資損失	13	-
その他	3	1
営業外費用合計	29	23
経常利益又は経常損失(△)	258	△144
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別退職金	42	11
事務所移転費用	17	-
特別損失合計	59	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	199	△149
法人税、住民税及び事業税	72	44
法人税等調整額	△13	74
法人税等合計	59	118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140	△267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	140	△267

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140	△267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	-
為替換算調整勘定	△15	99
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	△16	105
四半期包括利益	124	△162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	△162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,729	76	3,805	91	3,896	—	3,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,729	76	3,805	91	3,896	—	3,896
セグメント利益又は 損失(△)	280	0	280	△6	274	—	274

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及びLNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,204	39	3,243	19	3,262	—	3,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,204	39	3,243	19	3,262	—	3,262
セグメント利益又は 損失(△)	△144	17	△127	△3	△130	—	△130

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及びLNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「ゲーム事業」に含まれていたソーシャルゲームの提供及びLNS(家庭教師の斡旋)事業等について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

(会社分割による子会社設立)

当社は平成27年5月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月10日を効力発生日として、会社分割によってユニデンジャパン株式会社を新たに設立しております。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社は、欧州向け販売事業及び国内販売事業を新設する子会社へ分割譲渡することにより、販売をアメリカ、オーストラリア及び日本における子会社で行い、また、購買・生産は中国、ベトナムにおける子会社で行います。当社は開発及び管理の業務を遂行する事業持株会社へ移行いたしました。このように、経営方針の決定及び管理と業務の執行を分離することにより経営戦略の立案、グループ経営資源の適正配分を図り、各社における責任をより明確にし、経営効率を高め、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社分割する事業内容・規模

事業の名称：当社の欧州向け販売事業及び国内向け販売事業

事業の内容：情報通信機器及び家庭電器製品の製造ならびに販売

売上高 431百万円 (当第1四半期連結累計期間 平成27年4月1日～6月30日)

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、ユニデンジャパン株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

(4) 会社分割に係る新設会社の名称及び資産状況

ユニデンジャパン株式会社

継承する資産額 456百万円

継承する負債額 95百万円

継承する従業員数 5名（当社から出向）

(5) 会社分割の時期

平成27年7月10日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。